

①事業名	【41】特色ある優れた大学教育の一層の展開（グッド・プラクティス（GP））
②主管課及び関係課（課長名）	（主管課） 高等教育局大学振興課（課長：中岡 司） （関係課） 高等教育局専門教育課（課長：浅田和伸）
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 3-1 大学などにおける教育研究の質の向上 達成目標 3-1-1 各大学の個性・特色を踏まえた人材の育成機能を強化するため、大学における教育内容・方法等の改善・充実を図る。</p> <p>（関連） 施策目標 1-4 自立し挑戦する若者の育成 達成目標 1-4-3 大学等において、社会経済の複雑化・高度化に対応し、社会を牽引できるような高度な専門能力等を持つ人材の養成を通じ、若年者の能力向上、就業選択肢の拡大を図る。</p>
④事業の概要	<p>【対象】 大学、短期大学、高等専門学校</p> <p>【手段】 大学教育改革への種々の取組の中から、国公私を通じた競争的環境の下で特色ある優れた教育プロジェクトを選定し、社会への情報提供とともに、重点的な財政支援を行う以下のプログラムを実施する。</p> <p>（1）特色ある大学教育支援プログラム 大学教育改革における特色ある優れた取組を支援 平成18年度新規公募の実施</p> <p>（2）現代的教育ニーズ取組支援プログラム 各種審議会の提言等、社会的要請の強い政策課題に対応した取組を支援 平成18年度新規公募の実施（テーマの見直し）</p> <p>【意図】 大学、短期大学、高等専門学校の教育改革の取組を推進することにより、人材養成機能の強化を図るとともに、高等教育全体の活性化を図る。</p>
⑤予算額及び事業開始年度	<p>平成19年度概算要求額：10,511百万円 （平成18年度予算額：8,067百万円）</p> <p>事業開始年度：平成15年度</p>
⑥広報計画	<p>【ターゲット】 本事業は、大学教育改革の取組の主体となる大学、短期大学、高等専門学校だけでなく、大学等に進学を予定している高校生やその保護者等社会に対し幅広く広報活動を進めていくものである。</p> <p>【メッセージ】 本事業での選定取組を通じて大学教育改革の取組について情報提供を行うことにより、各大学等における取組の参考に供するとともに、大学関係者だけでなく国民全体に大学等の積極的な教育改革の取組についての理解を得て、更なる高等教育の活性化を図ることを目指す。</p> <p>【媒体】 本事業の申請状況、選定結果を報道発表するとともに、選定取組の事例集の作成、フォーラムの開催、文部科学省ホームページ上でのリンク集、選定取組におけるイベント情報の提供、文部科学時報での選定取組の連載等を通じて積極的に情報提供を行うとともに、省内で初めてメールマガジンでの情報発信を実施しており、継続して実施する。</p> <p>【タイミング】 本事業の展開に当たっては、公募から選定結果の公表まで、随時、申請の検討に資する情報や審査状況、選定結果等について文部科学省ホームページやメールマガジン等を通じて積極的な情報提供を行っている。また、選定結果の公表時期を考慮し、11月中旬に有識者の講演、選定取組に関する展示等を行うフォーラムを開催する予定である。</p>
⑦事業開始時において得ようとした効果	<p>本事業は、高等教育の活性化を図ることを目的に、大学の教育改革に資する種々の取組のうち特色ある優れたものを選定し、広く社会に情報提供を行うことにより、各大学において、教育改革の取組が積極的に行われることを期待している。</p>
⑧得られた効果	<p>「特色ある大学教育支援プログラム」では平成15年度は80件（申請594件）、平成16年度は58件（申請534件）、平成17年度は47件（申請410件）を選定し、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」では平成16年度は86件（申請559件）、平成17年度は84件（申請は509件）の優れた取組を選定した。さらに、選定された取組の事例集の作成、フォーラムの開催、ホームページの開設、メールマガジンの配信など、広く社会に情報提供したことにより、各大学において積極的な教育改革の取組が行われている。取組が選定されなかった大学においても、申請に至るまでの学内における検討が大学の活性化に役立っている。</p>

	<p>平成18年度も引き続き各プログラムを実施し、「特色ある大学教育支援プログラム」では、48件（申請331件）、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」では112件（申請565件）を選定し、社会への情報提供することにより、各大学における教育改革のインセンティブとなっている。</p>	
⑨ 得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】</p> <p>○継続的に大学教育の特色ある優れた取組を選定し、広く社会に情報提供するとともに、重点的な財政支援を行うことにより、各大学における教育面での改革の取組を一層促進し、大学の教育研究の質の向上を図る。</p> <p>○国公私を通じ、優れた教育プロジェクトを選定し、財政支援を行うことにより、大学間の競争的環境を醸成し、高等教育の活性化を促進する。</p> <p>【上位基本目標・達成目標との関係】</p> <p>○本事業により、大学教育改革へのインセンティブを与え、国公立大学を通じた競争的環境を醸成することにより、各大学等における個性・特色を生かした教育研究活動が活発に行われるようになり、人材育成機能を強化することができる。</p>	<p>⑩ 達成年度</p> <p>平成20年度</p>
⑪ 必要性	<p>大学の個性化、多様化や国際競争力の強化が求められる中、大学における教育の質の充実や世界で活躍し得る人材の養成は、非常に重要な課題となっており、各大学における教育面での改革の取組を一層推進していくことが必要不可欠である。</p> <p>大学教育改革については、これまでの実績や社会的反響から判断し、各大学における積極的な教育改革の取組のインセンティブとなっているとともに、社会的な関心も高まってきており、この事業の必要性は高まっている。このため、新たなテーマ設定や財政支援の強化等、当事業の拡充により、各大学の個性・特色を生かした大学教育改革の促進と高等教育の更なる活性化を図る必要がある。</p> <p>(実績)</p> <p>「特色ある大学教育支援プログラム」平成15年度 選定：80件、申請：664件 平成16年度 選定：58件、申請：534件 平成17年度 選定：47件、申請：410件 平成18年度 選定：48件、申請：331件</p> <p>「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」平成16年度 選定：86件、申請：559件 平成17年度 選定：84件、申請：509件 平成18年度 選定：112件、申請：565件</p>	
⑫ 効率性	<p>国公立を通じ、大学教育の特色ある優れた取組を選定し、財政支援を行うことにより、競争的環境の整備や資源配分の効率化を図るとともに、高等教育全体の活性化を促進することができる。</p>	
⑬ 想定できる代替手段との比較考量	<p>「特色ある大学教育支援プログラム」及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」は、国公立を通じた競争的環境の下で、大学等における特色ある優れた教育改革の取組に対し財政支援を行うとともに、社会に広く情報提供を行うことにより、高等教育の活性化を図る事業であり、基盤的経費助成又はその他の競争的資源配分ではこのような取組は行われていない。</p>	
⑭ 指標・参考指標 効 性	<p>・「特色ある大学教育支援プログラム」及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」への申請件数（選定件数）や各プログラムに関するアンケートの結果等を参考に、各大学等の取組状況を把握</p> <p>・フォーラムへの参加者数やメールマガジン「大学改革GPナビ～Good Practice～」への登録数等を参考に、波及効果を把握</p>	
	効果の把握の仕方	<p>本事業の申請と選定の状況、選定された取組の実績報告、作成した事例集や開催したフォーラム、メールマガジン等への社会的反響、アンケートの実施等を通じて事業の効果を把握するとともに、当該プログラムの効果を検証するために選定委員会委員との共同による選定大学への実情調査の実施等を検討。</p>
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	<p>本事業の実施により、各大学における大学教育改革の取組が一層積極的に行われることが見込まれる。</p> <p>これまでの本事業の実施により、大学間の競争的意識・環境が醸成され、高等教育全体の活性化の促進につながっており、今回の拡充でも同様の成果が得られるものと考えられる。また、選定された取組の実績報告書により大学内の教育面での改革状況の把握や、事例集・フォーラム・メールマガジンへの反響等の把握により、社会からの批評や他の大学への波及効果を検証できるので成果への判断は可能。さらに、当該プログラムの効果を検証するため選定委員会委員との共同による選定大学への実情調査、外部機関を活用した高等学校での進路指導における活用状況調査等の実施を検討。</p>

<p>⑮ 公平性、優先性</p>	<p>本事業は大学教育改革の推進において、国立・公立・私立の設置形態の別にかかわらず、公平に支援することができるとともに、「経済成長戦略大綱」において「産業界や国際的なニーズに柔軟に対応でき、知の拠点として地域に貢献する高等教育が実現されるよう、・・・基盤的資金と競争的資金を有効に組み合わせながら、教育研究のための資金を確保した上で・・・産業のニーズも踏まえた第三者評価に基づく重点的な教育研究投資を推進する」に合致し、更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成17年7月閣議決定予定）」においても重要施策として位置づけられる予定であり、優先すべき政策である。</p>
<p>⑯ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「特色ある大学教育支援プログラム」選定件数（申請件数） ・「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定件数（申請件数） ・各プログラムのフォーラム等の開催状況 ・特色ある大学教育支援プログラム等に関するアンケートの結果 ・各種媒体への各プログラムの記事の掲載状況
<p>⑰ 備考</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業は、21世紀COEプログラム、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム等とともに、「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」として、高等教育の活性化を促進する事業である。 ○本事業に関係する審議会からの提言等 <ul style="list-style-type: none"> ・21世紀の大学像と今後の改革方策について（H. 10. 10. 26大学審議会答申） ・グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について（H12. 11. 22大学審議会答申） ・新しい時代における教養教育の在り方について（H14. 2. 21中央教育審議会答申） ・新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について（H15. 3. 20中央教育審議会答申） ・内閣府若者自立・挑戦戦略会議「若者自立・挑戦プラン」（H15. 6. 10） ・内閣府「530万人雇用創出プログラム」（H15. 6） ・「国際競争力向上のための研究人材の養成・確保を目指して」（H15. 6科学技術・学術審議会人材委員会第二次提言） ・科学技術と社会という視点に立った人材養成を目指して（H16. 7科学技術・学術審議会人材委員会第三次提言） ・我が国の高等教育の将来像（H17. 1. 28中央教育審議会答申） ・第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定） ・「経済成長戦略大綱（案）」 ・経済財政諮問会議「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（案）」

特色ある優れた大学教育の一層の展開 (グッド・プラクティス(GP))

(平成18年度予算額 81億円)
平成19年度概算要求額 105億円

大学の個性化・多様化や国際競争力の強化が求められる中、**大学教育の質を充実し、世界で活躍しうる人材を養成**

国公立大学を通じた競争原理に基づき、優れた教育プロジェクトを財政支援

◎ 特色ある大学教育支援プログラム (特色GP)

大学教育の充実の観点から、各課程(修士・学士・短期大学士)の教育目的を達成するためにこれまで組織的・継続的に実施している教育方法等を更に充実・発展する取組の中から、各課程の教育内容・方法等の高度化・豊富化に資する特色ある優れた取組を選定し、財政支援を実施。

平成15年度	申請	664件	選定	80件
平成16年度	申請	534件	選定	58件
平成17年度	申請	410件	選定	47件
平成18年度	申請	331件	選定	48件

(選定された取組については、事例集に取りまとめ、関係機関に配布するとともに、全国(北海道、東京、新潟、名古屋、京都、広島、福岡の7会場)で開催したフォーラムで研究素材に取り上げるなど、広く社会に情報提供。)

◎ 現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代GP)

大学教育改革の推進について、各種審議会からの提言等を踏まえ、社会的要請の強い政策課題に対応したテーマ設定を行い、各大学で計画された取組の中から、特に優れた教育プロジェクトを選定し、財政支援を実施。

平成16年度	申請	559件	選定	86件
平成17年度	申請	509件	選定	84件
平成18年度	申請	565件	選定	112件

公募テーマ：地域活性化(地元型、広域型)、知的財産、環境教育、キャリア教育、e-Learning
(選定された取組については、ホームページを開設し事例紹介を行うとともに、東京で開催したフォーラムで研究素材に取り上げるなど、広く社会に情報提供。)

平成19年度の計画

☆社会的要請を踏まえた創造的な大学教育改革の促進とともに人間性豊かな多様な人材養成の推進

○既に選定された取組の継続支援

○新規公募の実施
新たな社会的要請に対応したテーマ設定が重要

高等教育の活性化 / 人材養成機能の充実